

予算に対する質疑

1問1答方式で
議席順に行いました。

質問時間は
1人50分です

問 松食い虫対策は

答 伐倒駆除で対応

Q 松食い虫空散終了による被害拡大防止対策と空散事業の復活は。

A 町長 伐倒駆除で対応する。伐倒駆除は難しい。

Q 農業集落排水特別会計事業と小型合併浄化槽事業の町内下水事業全体を一括事業体にすることで、利用者負担の格差是正と、町内下水環境の安定維持に努めてはどうぞ



小川清治議員

問 本庁舎建設は必要か

答 シンボルの夢は持ちたい



久保田龍泉議員

Q 昨年12月議会で、本庁舎建設問題が取上げられ、庁舎建設は当時の合意事項だと答弁されたが合意はなされていない。建てる建てないはこれから協議か。

A 町長 すべきであり、増改築したばかりで現在の財政状況で建てる必要があるのか。重点公共施設新設整備基金は、何に使われるの

Q 合併協議会では、調整がでおり、当面建設しないことで議題にはあがっている。合併後に施行され、利用者の負担が増えたが、町独自

A 町長 実としては財政再建元年で、今後10年間は建設はむずかしいだろうが、シンボルの夢は持ちたい。基金は、本庁舎だけでなく他の公共施設にも取り崩して使える。

A 町長 の支援は。国の方で1割の利用者負担を軽減する激変緩和策が出た。新年度、おでかけタクシーで障害者用車両が使えるようにする。地域自立支援協議会を立ち上げ新規事業を検討する。

A 町長 年齢が重なる部分は年齢が重なるところがある。将来の運営の方は、

Q 財政問題など報道にめることが大切では。本町のイメージダウンへの対応は。

A 町長 指摘の通りであり維持管理に努めたい。

A 町長 一部分だけを報道することは真意が伝わらないことがある。報道機関に注意をしている。

Q 財政問題など報道にめることが大切では。本町のイメージダウンへの対応は。

A 町長 新年度では機構の見直しをするようだが、職員の良い意見は採用出来るよう、またトップの声が職員全体に届くような体制づくりが大切ではないか。

A 町長 職員からレポートを提出させており、そのような体制づくりに努める。

Q 新年度では機構の見直しをするようだが、職員の良い意見は採用出来るよう、またトップの声が職員全体に届くような体制づくりが大切ではないか。

問 空中散布防除は安全か

答 環境などの安全に配慮し実施



義カイハラ

いる。

Q 無人ヘリによる水稻防除が、約200ヘクタール実施されている。環境や、健康などへの影響はないか。

A 町長

農薬使用基準の厳守や、周囲への飛散防止など、被害の無いよう細心の注意を払って実施して

いる。

Q 高濃度の有機リン系農業は、ガス化し、危険であるが、人体への影響は無いか。

A 農業課長

スミバツサ乳剤などは劇物であり、取り扱いに注意すべきである。ラ

ジコンヘリでの防除は高濃度の農薬を使用するので、飛行の高度・速度・風速などの制約がある。実施の時間帯も、十分考慮し、安全なる防除体制を取っている。

Q 学校で使用するワックスに、有機リン化

合物のリン酸エステルが含有されていないか。

たが、厳しい状況となり、遅れている。



ラジコンヘリによる空中散布



寄定秀幸議員

問 歳出抑制と歳入確保は

答 財政再建に努める



丸山達夫議員

Q 3つの過剰（人員・施設・債務）の解消は「集中改革プラン」などを基本にした「信頼と合意」である。

「早期解消策」は。

財源不足は最大の課題である。県との連携などで国に要望の他、財政再建元年としての具体的な

A 町長
考え方があるのか。

Q 施設・債務の解消は、歳出抑制・歳入確保は、財政の基本であり、3つの過剰の施設について

定員適正化計画の確実な実施を必要と考え、支所・施設の機能見直しを検討する。

債務は、人口割合では大きいが、インフラ整備の積極的な取り組みの結果である。返済計画の確実な実行により、借替債、繰上償還など、有利な債

務の返済に努める。真に必要な事業を実施して、財政再建をはかりながら、将来に夢と希望のものとする事業を併せて行う。

歳入確保対策として、地域間格差のない、また地域での生活権を保障する意味で、交付税の確保を国に要望する。

企業誘致・定住促進など、自助努力も必要である。また利用料なども受益者負担が原則であり、住民に我慢をしていただく局面もあると思つている。

A 教育長
専門的機関で、成分を確認し、安全面に十分注意する。

Q 井関定住団地の、経過と見通しは。

A 民活（町内建設業者）の資本導入を予定している。

たが、厳しい状況となり、遅れている。

本年を財政再建元年と位置づけているが、本町の発展の力ぎを握る事業であり、是非実現したい。2,700万円の予算執行は、受け皿となる事業組織体の了解後、開発申請し、慎重に取り組む。

たが、厳しい状況となり、遅れている。

問 食育推進の対応は

答 新設の理事を中心に推進



赤木健二議員



井関定住団地予定地

Q 予算大綱にも歳出の抑制といわれているが、まさに井関地区開発が、該当する。予算説明の時に、上下水道、進入路等の計画、建設業者との協議などが非常に難題と報告された。この事業は行政が思っている以上に費用が増加すると私は

A 町長

受けとめている。この事業は、直ちに、中止すべきと考える。事業を中止する事も政策の一つである。町長の方針は。

Q 予算計上した以上は中止は考えていない。刻々と条件が悪化しているのは事実である。見直しも

問 井関地区開発事業を中心取り組む



豊田耕三議員

が得られない場合は、中止もやむを得ない。

必要だが、定住対策につながる事業であり、必要ないとはいいきれない。本町の発展につながるもので中止はできない。

重のうえにも慎重に対応し、幅広く民間の活力を導入した、「有限責任事業組合」を立上げ、賛同

Q 食育には根底に食糧・安保・食糧武装と、食糧自給率確保で国土と国を守る重要な命題がある。機構改革により対応するといわれたが具体的には。

A 町長

食育に重要な役割を果たすのは学校給食である。地元産農産物を食べたり農業体験をする中で、生き物や農村の自然について、食や農・環境の問題を身近に感じ、食べ物の大切さや農業の重要性を知る事ができる。

Q 交付税削減や新型機構改革のなかでは、理事に、プロジェクト・行政改革・がんばる地

Q 补助金削減や新型機構改革のなかでは、理事に、プロジェクト・行政改革・がんばる地

Q 私も憤りを感じている。国土保全・国の存亡にも関わるので力を結集していきたい。



問 住宅団地計画の見直しを

答 リスクはあるが慎重に進めたい



182ステーション

Q 定住対策の目玉である井関住宅団地計画が、当初の計画どおり進んでいない。有限責任事業組合（LJP）を立ち上げ取り組むとあるが、財政状況の厳しい本町に失敗は許されない。より財政負担の少ない方向に見直すべきではないのか。

Q 町長 財政や上下水道など、状況の変化で遅れている。リスクは多いが本町に必要な事業であり、予算の執行に当たっては重大な決断もせまられるが、慎重に取り組みたい。

Q 町長 自主防災組織の設立を働きかけているが、今後の行政の取り組みと支援は、町の防災計画にそつて、災害を未然に防ぐため、危険地区の周知や啓発を進める。まず全町で組織化をし、課題を見



佐伯卓郎議員

つけていただき、その後行政支援について考えたい。

問 三和支所廃止後の対応は

答 総務課・企画課で対応



木野山孝志議員

Q 三和支所の廃止で三和地区住民への対応はどうなるのか。

A 町長 振興会、ふれあい事業でハード部分の使用が可能となつた。各課との調整は企画課が行う。

みは。

A 町長 長期総合計画構想に基づき取り組む。人・町、商工会としっかりと連携を取りながら、まず振興を図る事から始める。

Q 本年度の大綱に、農産物の生産・加工・流通体制の一体化を図ることあるが、これからどのような事業展開をするのか。

A 町長 農業への転換を図る。3つの産直市場は、更なる販売・経営向上を目指して早い時期に統合し、従業員の交流を深め活気ある明るい店舗にしたい。

Q 商工業・観光振興の発展は本町の経済的産業管理、選挙、有線、消防の事務は総務課。自治はあるか。今年の取り組

A 町長 三和支所は廃止し、住民と直接対応としたほうが手続きの簡略化・経費の効率化に繋がる。財産管理、選挙、有線、消防の事務は総務課。自治はあるか。今年の取り組

A 町長 基本的に商工業の発

A 町長 基本的に商工業の発

A 町長 基本的に商工業の発

Q 自治振興会は行政の下請けのようだと意見がある。町長はどう考えるのか。下請けとは考えない。お互い切磋琢磨し協働での町づくりを、お願いしたい。

Q 空き家バンクの設立などで情報発信をしながら、両方のニーズを登録し、県内の宅建業者とも連携し取り組みたい。

Q 空き家バンクの設立への具体的取り組みは。



敬老会（吉川地域）

問 神石三和病院の今後は

答 縮小しても残したい



町・共進会

Q 神石三和病院は、規模を縮小しても現在の機能を維持する事が必要だ。公設民営化で運営する場合の委託先は。

A 町長 病院対策協議会から答申が出ていないが、小さくしても、病院を無くさくしても、病院を無くすることはできない。公設民

營運で運営する場合の委託先は、評価の高い医療機関で、行政への依存度質が少ない法人を望む。県の財政支援が、要望額(15億円)の80%以上ないと難しい。

Q 障害者に優しい町づくりをと述べているが、その具体策は。また、障害者が自立をするための就労支援にどう取り組むのか。

A 町長 障害者が、地域で安心して暮らしやすい町づくりに向か、様々な事業に取り組む。「自立支援協議会」で具体策を検討



松本彰夫議員

する。

障害児保育、学童保育にも障害児対応の予算の増額を行っている。

就労支援については、町内外の施設と連携し

て、就労相談や職業訓練の充実を図る。

就労支援については、障害児保育、学童保育にも障害児対応の予算の増額を行っている。

統し、家族会などの活動支援も行う。平成23年度までに、新しい事業への移行が必要であるが、円滑な移行に向け支援する。

Q 学校給食に、作業所で製造した「こん

にやく」の利用は。今後検討したい。

A Q 油木作業所への支援は。運営補助以外に、通所者への交通費補助を継

問 過剰施設の処理方策は

答 適切に処理する



村上克朗議員

周知する。

Q 年度は予算計上してある。その件数と場所、また公算価格の表示、販売の方法は。

A 企画課長 基づいて適切に処理する。

Q 歳入増に向けて施設・土地の売却が今

A 町長 遊休財産は積極的に売却処分する。処分方法は町の普通財産管理及び

広報などで多くの人に多くの住民にこのプロジェクトの趣旨を説明し、

Q 県では、農地の有効利用や地域雇用の促

参加してもらい、将来に悔いの無い方針を。

A 町長 参加してもらい、将来に悔いの無い方針を。

議会に説明し、担当課で取り組んでいる。県のプロジェクト再構築も我々の要求によってできている。飼育を一旦やめた人は中々難しいと聞いている。飼育を一旦やめた人は中々難しいと聞いており和牛改良組合とも協議している。

A 町長 進など、地域が活性化して行くことを、期待して農業ビジネス参入セミナーを開き、多くの企業が参加している。参加企業に本町への誘致、促進を図る時期だが町の対応は。

Q 大いに期待しているが、結果として表れていない。担い手として期待している。



いづみ保育所入所式

問 井関住宅団地の行方は

答 6月をメドに結論を



魚切りの滝

Q 井関住宅団地計画は

牧野町政の一大プロジェクトであるが、その

進め方で民間活力導入がうまくいっていないと聞く。

民間活力の組織体(有限責任組合)と腹を割つて話し、早期の合意をもつて発車しないと山へ

あがるのではないか。

意取り組んでいきたい。

A 町長

受け皿(有限責任組合)が決まらない場合は計画を見直す必要があるが、バックがきかない状況下にある。

担当課まかせでなく、

私自身がリーダーシップをとり、6月をメドに鋭



瀬尾征爾議員

問 「集落を守る」施策を



小林 貢議員

めて難しいが、規制緩和の期待もあり努力したい。

Q 県立三和病院問題は

協議会へ諮問中であるが、県との交渉は条件

争の感がある。ベストの結果をもたらすのは何か。

A 町長

公設民営化とするな

らば、受け皿の医療機関は評価のある病院、行政への依存度質(財政支援を求める)のない機関を選びたいと思つている。

県に対し15億円の財政支援を求めているが、これが全くないとするならば、二者択一という究極の判断をせざるを得ないと思つている。

A 町長

施策が必要と考えるが、

財政再建は手段であ

る。限界を超えた崩壊

集落となる。これを防がねばならない。

本町でどうこうする

のは難しい。来年以降

の農地・水環境保全向上対策事業など国県制

Q 全国のアンケートでは10年以内に現在ある集落の0・7% (62万2,271集落の内422集落) が消滅し、4・3% (2,641集落) が消滅の危機状態と聞く。ダーウィンは集落の合意形成や、リー

る。また、集落営農には作業の受託など引き受けられる中核的農家の存在が欠かせないなど難題も多い。県内の担い手農家は「増える見込み」僅か4%、「変わらない」32%、「減る」35・5%とでている。

上の地区は油木10集落、神石5集落、豊松8集落、三和3集落、全町では26集落で、216集落の中で12%である。高齢化が農業を衰退させ、集落崩壊につながっている。財政再建計画を進めても人が生活しなくなつては元も子もない。集落を守る



葉タバコの植付

問 神石三和病院地元移管の受け皿は

答 「病院対策室」で検討



地籍調査完了検査

Q 地元移管の受け皿は①既設の医療法人（例えば、町内の介護老人保健施設などと連携できる医療法人）②公設民営化先進事例の「国保・新大江病院」方式を導入し、現病院のスタッフが「新医療法人」に移行する。受け皿の選択肢は2つに絞られたのではない

A 町長 その通りと思うが、病院対策協議会の答申（3月29日）を受け、4月に設置する町長直属の「病院対策室」で検討する。

Q 重要なポイントは、本町が要求している運営資金15億円をいくらもらえるかである。ちなみに神石三和病院の過去5年間の赤字はいくらか。

A 町長 そのとおりである。平成14年度から17年度まで4年間の赤字合計は、



片山元八郎議員

12億1千万円余である。

「病院対策室」で検討する。諮問機関として、専門家による「病院改革委員会」の立ち上げも視野に入れ、町民に不安を与えるよう最大課題である「病院存続」に向け努力を傾注する。

Q 町民がどのような診療科目を望んでいるか。せひとも残すべきは救急と透析であり、手術などの可能な病院を望むのは無理ではないか。

A 町長 現病院のまでの存続は望めない。あるべき病院の姿については、

問 課税の公平性について

答 21年度に見直したい

豊松50%、三和90%、町全体では62%となつてい

る。

三和については、調査

地の登記終了次第、固定

資産税へ反映されている

が、他の油木、神石、豊

松地区においては反映され

ていない。

同一町内における課

税の公平性の観点からして、固定資産税への反映をすべきではないのか。

A 住民課長 この事業は、旧町村時代から実施されているもので、開始年度も異り

て、固定資産税への反映は

していないが、他の地区は地目の変更のみで、税への反映は行っていない。

平成21年度、評価変え



渡邊俊徳議員



新設の病院対策室